

様式第1号(第3条関係)

競争入札(見積)参加資格審査申請書

令和 〇 年 〇 月 〇 日

別府市長 あて

申請年月日を記入すること。
(郵送の場合は発送年月日)

令和8年度において、別府市上下水道局が発注する業務委託契約に係る競争入札(見積)に参加したいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

1 申請者

〒 123-7777

住所(本社所在地) 東京都水道区水道橋1丁目1番1号

フリガナ カ) ペップスイドウセンター
商号又は名称 株式会社 別府水道センター

代表者役職 代表取締役

フリガナ スイドウ タロウ
代表者氏名 水道 太郎

電話番号 (03 - 777 - 1234)

ファックス番号 (03 - 777 - 5678)

2 申請希望業務

業種 番号	営業種目	申請希望 業務
①	水道料金等徴収業務 (水道メーター検針、料金収納など)	<input checked="" type="radio"/>
②	漏水調査業務	<input checked="" type="radio"/>
③	上下水道施設維持管理業務 [上下水道施設運転・保守管理業務など]	
④	その他上下水道事業に関連する業務 [水道配水池清掃業務・下水道清掃業務など]	

希望する業務に○を記入すること。
複数選択可。

主たる業務を具体的に
記入すること。

※ 申請希望業務の欄に○印を記入すること。

様式第2号(第3条関係)

経 営 事 項 審 査 表

1 申請者

住所(所在地)	
商号又は名称	
代表者職氏名	
電話番号	()

◆別府市上下水道局と取引を行う支社、営業所等(※取引権限を委任する場合に記載)

住所(所在地)	
商号又は名称	法人で支店・営業所等に 取引の委任をする場合に記入すること。
代表者職氏名	
電話番号	()

2 審査事項

(1) 年間平均 売上高	区 分		ア 直前2年	イ 直前1年	平均売上高 (ア+イ)/2
	申請 営業 種目		千円	千円	千円
		今回申請する 営業種目を記 入すること。		今回申請しない営業種目の 全ての売上高を記入するこ	
		損益計算書の売上高 (収入)を記入すること。			
		左記の合計金額 を記入すること。			
	その他申請営業種目以外				
	合 計		円	円	

(2) 自己資本額 (直前決算 時)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	評価・換算差額等	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(3) 従業員数 下段：うち市内の事業 所又は事務所の人数 ※ 様式第7号と整合 性を図ること	事務	技術	営業(外資)	清掃	その他	合 計
						人
						人

(4)	建物・構築物	建物付属設備	土地	リース資産	建設仮勘定	
貸借対照表の減価償却後の額(期末の帳簿価額・簿価)を記入すること。 減価償却累計として一括で処理する場合は、各項目の期末の帳簿価額・簿価がわかる資料を添付すること。						
	円	円	円	円	円	円

(5) 流動比率	(ア) 流動資産	(イ) 流動負債	(ア)/(イ)×100
	千円	千円	%

(6) 営業年数	設 立 (創業)	転廃業(休業)	現組織への変更	合 計
	年 月	年 月から	年 月	年

主要取引 金融機関名	法人は、履歴事項全部証明書記 載の設立年月日を記入すること。
---------------	-----------------------------------

様式第3号(第3条関係)

様式第1号に記入した申請営業種目ごとに記入すること。

契 約 実 績 調 書

営 業 種 目	
①	水道料金等徴収業務

商号又は名称	株式会社 別府水道センター
代表者職氏名	代表取締役 水道 太郎

発注事業体名	元請又は 下請の別	業 務 名	業務の概要	業務場所の 都道府県	契約金額 (税 込)	着 手 年 月 完 成 (予 定) 年 月
○×△市水道局	元請	○×△市水道局水道メーター検針業務	検針件数 月50,000戸	□□県	123,000 千円	4 年 4 月 5 年 3 月
□□□町 上下水道局	元請	□□□町水道メーター検針業務	検針件数 月1,000戸	△△県	240 千円	5 年 4 月 6 年 3 月
					千円	年 月 年 月
					千円	年 月 年 月
					千円	年 月 年 月
					千円	年 月 年 月
					千円	年 月 年 月
					千円	年 月 年 月
					千円	年 月 年 月
					千円	年 月 年 月

記載要領

- 1. 本表は、営業種目ごとに作成すること。
- 2. 本表は、直前5年間の主な完成業務及び直前5年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3. 下請については、「発注事業体名」の欄に元請業者名を記載し、「業務名」には下請業務名を記載すること。
- 4. 「業務の概要」の欄には、例えば検針戸数・漏水調査距離等を記載すること。

様式第3号(第3条関係)

様式第1号に記入した申請営業種目ごとに記入すること。

契 約 実 績 調 書

営 業 種 目	
③	上下水道施設維持管理業務

商号又は名称	株式会社 別府水道センター
代表者職氏名	代表取締役 水道 太郎

発注事業体名	元請又は 下請の別	業 務 名	業務の概要	業務場所の 都道府県	契約金額 (税 込)	着 手 年 月 完 成 (予 定) 年 月
○×△市水道局	元請	○×△市上水道施設運転管理業務	維持管理業務	□□県	5,000 千円	4 年 4 月
						5 年 3 月
□□□町 上下水道局	元請	□□□町機器設備保守点検業務	維持管理業務	△△県	300 千円	5 年 4 月
						6 年 3 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月

記載要領

1. 本表は、営業種目ごとに作成すること。
2. 本表は、直前5年間の主な完成業務及び直前5年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3. 下請については、「発注事業体名」の欄に元請業者名を記載し、「業務名」には下請業務名を記載すること。
4. 「業務の概要」の欄には、例えば検針戸数・漏水調査距離等を記載すること。

使 用 印 鑑 届

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

申請年月日は記入すること。
(郵送の場合は発送年月日)

別府市長 あて

下記の印鑑を、別府市上下水道局との取引に関連し、生じる一切の事項に使用しますので届け出ます。

記

【使用印鑑の種類について】

- 1) 別府市上下水道局との取引に使用する印鑑を届け出てください。
- 2) 法人で支店等に委任する場合は、受任者(支店等)が使用する印鑑を届け出てください。
- 3) 「代表者印」と「社印」が分かれている場合は、両方の押印が必要です。
※「社印(角印)」のみの登録は不可。
「社印」を使用印として届け出る場合は、「社印(支店等社印)」と「代表者印(又は受任者印)」の両方の押印が必要。ただし「代表者印(又は受任者印)」のみの登録は可。

申請者

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名

社印	代表者印
----	------

※ 印鑑証明書又はその写しを添付すること。

様式第5号(第3

委任状は、法人で支店・営業所等を代理人とする場合のみ提出。

委任状

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

別府市長 あて

申請年月日を記入すること。
(郵送の場合は発送年月

委任者 住所(本社所在地)
商号又は名称
代表者 役職
代表者 氏名

委任者(本社)

登記簿上の代表者

印鑑登録印

私は、下記の者を代理人と定め、別府市上下水道局との
委任します。

法務局に届け出ている印 権限を

記

1 代理人

〒

住所(所在地)

フリガナ
商号又は名称

役職
フリガナ
氏名

電話番号 ()
ファックス番号 ()

受任者(支店等)

使用印鑑

受任者が使用する印
(様式第4号の使用印鑑と同じ)

2 委任事項

- (1) 入札及び見積に関する事項
- (2) 入札保証金及び契約保証金に関する事項
- (3) 契約の締結に関する事項
- (4) 代金の請求及び受領に関する事項
- (5) 上記に附帯する一切の事項
- (6) 復代理人の選任に関する事項

3 委任期間

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日から 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日まで

様式第6号(第3条関係)

技 術 者 名 簿

			商 号 又 は 名 称 代 表 者 職 氏 名		株式会社 別府水道センター 代表取締役 水道 太郎		
業種 番号	氏 名	生年月日	法令等による資格(免許)等			業 務 経 歴	実務年数
			資 格 の 名 称	資格番号等	取得年月日		
①	水道 次郎	昭和47年11月3日	〇〇〇〇管理技士	4649	昭和63年10月1日	△△△市水道メーター検針業務	7 年 7 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月

今回申請した営業種目のうち、業務を行ううえで必要な個人の免許・資格等を記入してください。
(例:水道(浄水・管路)施設管理技士〇級、全国漏水調査協会認定資格、給水装置工事主任技術者・・・等)

※なお、記入した免許資格者の免状・資格証明書等の写しを必ず添付してください。

記載要領

- 1. 本表は、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けた技術者に該当する場合は、営業種目ごとに作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に括弧書きで当該営業所名を記載すること。
- 2. 「法令等による資格(免許)等」の欄には、業務に関し、法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。(※資格証明等の写しを添付すること。)
(例:〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士、水道施設管理技士〇級等)
- 3. 「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、当該業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式第7号(第3条関係)

従 業 員 数 調 書

				商 号 又 は 名 称 株 式 会 社 別 府 水 道 セ ン タ ー				
				代 表 者 職 氏 名 代 表 取 締 役 水 道 太 郎				
			事 務	設 備 管 理 等 術 技	営 業	そ の 他		計
						清 掃	そ の 他	
従 業 員 数	事業所全体 (別府市内に 設置する事業 所又は事務所 を含む)	正 規 従		人	人	人	人	人
		非 正 規 従		人	人	人	人	人
		合 計	人	人	人	人	人	
	別府市内に設 置する事業所 又は事務所	正 規 従		人	人	人	人	人
		非 正 規 従		人	人	人	人	人
		合 計	人	人	人		人	

資格の有無にかかわらず、
業務に従事している従業員。

本社、支店等(別府市内も含める)を
含めた全体の努めている従業員数

別府市内の本店・支店等に
勤めている従業員数。

日付の記入漏れに注意。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日現在

營業用機械器具調書

日付の記入漏れに注意。

令和 〇 年 〇 月 〇 日現在

名	称	数 量	規 格
漏水探知機		5台	P L－〇〇〇
鉄管探知機		6台	F－〇〇〇
<div>今回申請した業種に使用するために所持している機械器具を記入してください。</div>			
商号又は名称		株式会社 別府水道センター	
代表者職氏名		代表取締役 水道 太郎	

(注) 当社の営業用機械器具は上記のとおりとする。

様式第8号の2(第3条関係)

誓 約 書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

申請年月日を記入すること。

別府市長 あて

申 請 者 住 所 (本 社 所 在 地)

商 号 又 は 名 称

代 表 者 役 職

代 表 者 氏 名

代 表 者 生 年 月 日

委任者(本社)

年 月 日 (男 ・ 女)

私は、下記の事項について誓約します。

なお、別府市が必要と認める場合には、大分県別府警察署長に照会することについて承諾します。また、照会で確認された情報を、今後、私が別府市と締結する他の契約のための身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 暴力団員が役員となっている事業者
 - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - (6) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は物品の売買契約等を締結している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者
 - (8) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有する等社会的に非難される関係を有している者
 - (9) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(9)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

※別府市では、別府市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

水道料金等納入済証明書の提出免除申請書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

申請年月日(提出年月日)を記入すること。

別府市長 あて

(申請者)	〒 123-7777
住所(所在地)	東京都水道区水道橋1丁目1番1号
フリガナ	カ) ベップスイドウセンター
商号又は名称	株式会社 別府水道センター
代表者役職	代表取締役
フリガナ	スイドウ タロウ
代表者氏名	水道 太郎

(法人)
登記簿上の代表者
(個人)
現在営業している者

記

競 申請にあたり、別府市上下水道局発行の水道料金等納入済証明書の
写しにつきまして、本店又は支店等の所在地が集合住宅であり提出することができないため、提
出を免除してくださるよう申請します。

別表1

競争入札（見積）参加資格審査申請書受付票

申請者名(商号又は名称)	担 当 者 名	連絡先(電話)
株式会社 別府水道センター	水道 太郎	0977-21-〇〇〇〇

1) 本受付票を提出する
2) 本受付票に記入する
3) 本受付票を提出する
4) 申請書
5) 受理後

提出は期限内必着をお願いします。
(特に郵送の場合「消印有効」ではありませんのでご注意ください。)

■ 必ず提出する書類

様式 番号	書 類 の 名 称	申 請 者 確 認 欄	別府市上下水道局 確 認 欄	不 備 書 類
1	競争入札(見積)参加資格審査申請書	○		
2	経営事項審査表	○		
3	契約実績調書	○		
	履歴事項全部証明書・身元証明書 法人：法務局が発行するもの 個人：代表者の本籍地の市町村長が発行するもの	○		
4	使用印鑑届	○		
	印鑑(登録)証明書 法人：法務局が発行するもの 個人：代表者の住所地の市町村長が発行するもの	○		
6	技術者名簿	○		
7	従業員数調書	○		
	財務諸表 法人：貸借対照表、損益計算書の写し 個人：確定申告書の写し	○		
	消費税及び地方消費税納税証明書 所轄税務署で発行する納税証明書 「その3」「その3の2」「その3の3」のいずれか	○		
8の2	誓約書	○		
	返信用封筒（110円切手貼付・宛名明記）	○		

申請者自身で申請書類を照合のうえ
提出してください。

■ 該当者のみ提出する書類

様式 番号	書 類 の 名 称	申 請 者 確 認 欄	別府市上下水道局 確 認 欄	不 備 書 類
5	委任状	○		
8	営業用機械器具調書			
	水道料金等納入済証明書	○		
	水道料金等納入済証明書の提出免除申請書			
	市税納税証明書	○		
	許認可（登録）証明書・資格証明書等	○		
	社屋の写真又は会社のパンフレット(注1)	○		

(注1)提出は任意ですができるだけ提出してください。（ただし、新規業者は必須）

※ 以下別府市上下水道局記入欄

◆令和 8 年度競争入札(見積)参加資格審査申請について

- ☐ 提出された書類一式を受付しました。
なお、資格審査結果については3月下旬頃通知します。
- ☐ 提出された書類のうち、上記の不備書類等を訂正して
再提出してください。

別府市上下水道局受付印

記入しないこと。